**校長　井上　省三**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 社会に貢献する共創力をみがく (主体性・寛容性・探究心を養い共によりよく生きる力を育む)  １　国際社会の様々な人や組織と共に活躍できるよう、多様な国際交流プログラムを提供し、英語力の向上と国際理解の習得に取り組むと同時に社会の課題を発見し解決できる人材を育てる学校。  ２　子どもたちの多様な才能を共に見つけ、更に伸ばし、それが生かせる未来を創造できる多様性のある教育システムを提供する学校。  ３　常により先進的な教育プログラムと学校運営のスタイルを提供できる学校として、府民とその子どもたちの信託に応える学校。 |

２　中期的目標

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. **学力向上**   （１）基礎学力の定着と向上を全教員の目標とし、授業改善に取り組み、更なる授業力向上に努める。  （２）学習・学校行事・部活動・家庭生活時間のバランスを考え、自己の時間管理をすることで、授業外での学習時間数を向上させる。  （３）少人数展開授業により、習熟度の格差を是正すると同時に、より高い専門性を習得させる。  （４）高校３年次において各自がめざすべき進路に合わせ、計画的に学力の定着と個性の伸長を図る。  （５）ICTの活用などにより、コロナ禍においても学習を途切れさせることなく、着実に教育が届く環境を整える。  （６）学校教育自己診断・授業アンケートを実施し、全教員の授業力の分析を行う。  （７）高校１年次の数学（授業内の言語は英語）において、英語習熟度や数学理解度に応じた習熟度別クラスを設定する。  （８）高校２年次のグローバルコミュニケーション（GC）コースにおいて数学クラスの言語選択制を導入する。  （９）高校１・２年生の英語において習熟度別授業を行う。  ※教育産業が提供する外部評価基準（GTZ）において令和７年度までにCDゾーンを20％以下にする。（R３：24％、R４：13％）  ※令和７年度までに授業満足度調査において80%以上の肯定的な回答を獲得する。 （R４：83.9%）   1. **IB教育・探究学習を推進する**   （１）「総合的な探究の時間」で全生徒に対し国際バカロレア（IB）のコア科目TOKを実施し、論理的思考力及び批判的思考力を育成する。  　　　※TOK＝Theory of Knowledge（知の理論）  （２）中学校から「IBの学習者像」を授業やHRの中で取り上げ、IBに対する関心を高めていく。  （３）IB教員が国際バカロレア（IB）コース以外の授業を担当し、IB教育の手法にて授業を展開する。  （４）教員とIBのコアであるATL（Approaches to teaching and learning：学習のアプローチ）を研修にて確認し、生徒の学習態度を向上させる。  （５）IB理解を深めるために高校１年次のIB説明会を充実させる。  ※ディプロマ・プログラム（DP）スコアの平均点を令和７年度までに30点以上にする。（R３：29.9点、R４：32.2点）  　※IBコース生のフルディプロマ取得率を令和７年度までに75％以上にする。（R３：75％、R４：100%）  　※IBコース受講生徒数を令和７年度までに32名以上にする。（R２：14名※１学年のみ　R３：21名、R４：16名）   1. **個性を見つけ、可能性を伸ばす**   （１）キャリア教育を中学１年から段階的に進め、各自の個性、能力を認識させる機会を作る。  （２）英語教育や国際理解教育の機会を充実し、英語への興味関心を高めると同時に、英語４技能５領域を総合的に学習し、発信力を向上させる。  （３）運営管理者（学校法人大阪YMCA）の多様な国際交流事業等を積極的に展開し、多様性を受け入れ、他国の人々と協働する態度を育成する。（コロナ後）  （４）英語以外の教科や課外活動等で知識や能を向上させる。進路実現に向けた実績となる活動（検定、コンテスト参加、ボランティア活動）を促進する。  （５）外部講師を招いた各種講演会や研修会を開催し、生徒各自の興味の方向性を理解させ、自身の意見を述べる態度を育成する。  （６）本校の教育の特色を大学入学後さらに伸ばしてもらえる中学校・高校・大学連続した教育の仕組みづくりに着手する。    ※英語のCEFR目標　＜CEFR　A１＝英検３級、A２＝英検準２級、B１＝英検２級、B２＝英検準１級＞   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 高校１年時CEFR | 高校２年時CEFR | 高校卒業時CEFR | | A２　100％　／　B１　25％ | B１　100％　／　B２　10％ | B１ 100％　／　B２ 25％ |   ※全生徒が令和７年度までに年１回以上の大会・コンテストに出場する。（R４：８％）  ※国際コンテスト・大会の出場者を令和７年度までに年間５名以上出す。（R４：０名）  ※大学模擬授業の開催を令和７年度までに年３回以上行う。（R４：２回）  ※海外研修旅行の実施を令和７年度までに年に２回以上行う。またその参加者合計数20名以上とする。（コロナ後）（R４：０回）  ※外国からの教育旅行・インターンの受け入れを令和７年度までに年間30名以上受け入れる。（コロナ後）（R４：０名）  ※交換留学（姉妹校）の提携を令和７年度までに３校以上にする。（コロナ後）（R４：０校）   1. **生徒・教職員が安心して生活できる環境づくりを行う**   （１）生徒主体による「生徒の行動規範（Suito Model）」づくりを通じて社会の一員として通用する責任感・基礎的スキルの土台作りを行う。  生徒一人ひとりの個性を大切にするとともに、自律した一人の社会人としての責任ある行動、思いやりのある行動を定着させる。  （２）個別に支援が必要な生徒への対応については、校内の特別支援委員会を中心に、きめ細やかな運用を行う。  （３）基本的な生活習慣を確立し、規律ある行動をとることのできる、社会性の豊かな生徒を育成する。  （４）生徒会／GAPS（Global Action Project in Suito）活動を活性化し、学校行事やボランティアなどの体験的活動を充実させ、「生きる力」を育む。  （５）新型コロナウイルス感染症に関しては「子どもの安心・安全の確保」「学びの保障」「人権尊重の教育の推進」「教職員の負担軽減」の４観点を踏まえ、長期的な対応に努める。  （６）特に支援を要する生徒・保護者についてはカウンセラーを活用すると同時に「支援チーム」を立ち上げ、個別のケースに対応した教育・生活指導を行う。  （７）SUITO MODEL PROJECT（生徒の行動規範）の策定を行うにあたり下記の点を強く意識して指導する。  ・希望をもって共に生きる社会の実現をめざした学校をつくる。（YMCAの基本理念）  例）ボランティア精神をはぐくみ、互いに協力し、明るくあたたかい地域社会の形成に努める。  　　　　・未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身につける。（IBの基本理念）  　　　　・社会が求める資質・能力を身につける。（経済産業省「社会人基礎力」）  （８）災害や事故に備えて、マニュアル整備や情報提供システムを整備し、実行性のある危機管理体制を確立する。  （９）学校教育自己診断を活用し、学校の教育力分析を行っていく。  （10）LHRの特別授業を用い「いじめについて考える日」「YMCAの取り組むピンクシャツデー」「制服を通してLGBTQを考える」人権意識を高める。  （11）生徒に対してSNS／ネット安全教育を１回実施し、情報リテラシーを高める。  （12）教員に向けてヤングケアラーの理解について研修を１回行い、早期発見に努める。  ※支援を要する生徒に対して「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成実施率を令和７年度までに100％にする。（R４：100％）  ※「自主的な活動が活発である」の肯定率を令和７年度までに90％以上にする。（R４：94%）   1. **進路指導を強化する**   （１）キャリア教育を行うと同時に、自らの進路目標を立てさせることを通して学習意欲を高める。  （２）学習到達度を定期的に測定しながら、自己実現に向けた具体的な支援を行う。  （３）進路情報を積極的に活用し、進路選択を支援する。  （４）中学校・高校・大学10年連続した教育システム構築のための連携校確保に向けた活動を開始する。  （５）海外に姉妹校、連携校を確保し、海外進学志向の促進を図る。（コロナ後）  ※学校教育自己診断を用いて、学校の教育力分析を行っていく。  ※進路指導研修会を令和７年度までに年間３回以上行う。（R４：３回）  ※海外大学進学説明会を令和７年度までに年間３回以上行い、海外大学進学をめざす生徒の支援を行う。（R４：３回）  ※令和７年度までにめざす大学合格者数   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 国公立大学進学者数 | 海外大学合格者数（IB進学） | 総合型・学校推薦型 | 指定校推薦型 | | 合格者 | 10 | 10（のべ人数） | 40（のべ人数） | 20 | | 実績 | R３：７、R４：１ | R３：４、R４：５ | R３：33、R４：64 | R３：11、R４：５ |  1. **校務整理と人材育成を図り、教育効果の高い学校運営を行う**   （１）各学年・分掌の長の責任と権限委譲を促進する事により、効果的かつ迅速な学校運営を行う。  （２）若手や女性を積極的に登用し、管理職直轄で指導する事により、人材の育成を図る。  （３）学校評議員の提言を踏まえ、学校運営の改善を進める。  （４）役割と業務の明確化、責任分担により分かりやすく働きやすい職場環境づくりを進める。定時退勤率の計測を行う。  （５）校内に研修担当を置き、計画的に教員の資質向上策を講じる。  （６）大阪府と連携し、初任者研修等の参加を促し、教員研修を充実させる。  （７）IBワークショップへの参加、探究型の授業の強化のためファシリテーション研修やコーチング研修に参加する。  （８）ICT研修を行い、オンライン授業においてグループ討議や双方向の好事例を共有し、授業メソッドの充実を図る。   1. **開かれた学校づくりを行う**   （１）学校説明会及びパンフレット等の広報媒体を充実させる。  （２）本校の教育方針・教育活動について、あらゆる機会・方法を活用して積極的に発信する。  （３）地域と連携し、「地域の教育拠点」としての機能を果たす。  （４）学校の特色ある教育活動について幅広く情報発信をすることにより、中学生を含む地域の方々の本校への理解を深める。  （５）教育委員会と連携し、本校の特徴的な取組みについての教育研修を年間２回開催し、特徴ある教育手法を広げる。  （６）校長と保護者が語る会を実施する。  （７）2025年大阪万博に向けて地域と連携し、世界に関わり地域に貢献する。  ※地域（行政、大学、研究機関、企業、NPO等）を巻き込んだ地域フォーラムを令和７年度までに20団体以上の参加を得て開催する。（コロナ後）（R４：０団体）  ※教員による出前授業を令和７年度までに年間３回以上行う。（R４：３回） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校評議員からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年１月実施分］ | 学校評議員からの意見 |
| 回答率は、教師36％(20/55)、生徒22％％(87/387)、保護者39％(154/387)となった。  結果について、「ややあてはまる」・「よくあてはまる」を肯定的、「あまりあてはまらない」・「あてはまらない」を否定的とみなし、評価する。   1. 教育活動・カリキュラムの面についての満足度は、教師61％、保護者61％、生徒73％となった 全体的にICTの活用については、90％以上の肯定的な評価を得ている一方、学校外への見学(35%)や、教科間の相互の関わり合い(約48％)については、中立的～否定的な結果となった。 2. 学校生活については、学校へ行くのが楽しいに対し、生徒67％、保護者63％が肯定的な解答となっている。学校行事などは、生徒の60％以上の肯定的な意見がある反面、災害時の対応においては42％と低くなっている。 3. 進路指導については、生徒75％、保護者64％が肯定的にとらえられている。 4. 学校全体としては、特色のある学校教育を実施しているという点に   おいては、90％近い肯定的な評価を得ている。  全体として、数値化すると61%の満足度となっているが、その理由としては、「中立的」を選択している回答が多いことに起因していると考えられる。次年度に向けては、評価の高い点については維持しつつ、「中立的」の回答が多かった各種項目において、肯定的な回答を得られるよう、授業・試験・成績、学校行事、安全面、学校外のコミュニティとの関わりについて、改善していく必要がある。  また、生徒や保護者からの意見を集める組織が整っていないため、意見を持っていく場がなく困っている状況がうかがえる。これに対しては、生徒会の改変を進めつつ、保護者組織の設立について、次年度以降準備を進めていくことが求められている。 | 第１回（７/12）  〇R５年度学校経営計画について  ・英語のCEFR目標について、英語力向上のための具体策に対して評議員より質問があった。教頭より文法英語のクラス時間を２コマから３コマに増やし文法・語彙を強化する取組みを推進すると回答した。  ・学力向上の数学に関して評議員より文系学部の大学入試においても、統計学やデータサイエンスが、必須となってきているため、数学の学力向上の強化をしてもらいたいと意見があった。  ・「７.開かれた学校づくりを行う」の「（７）2025年大阪万博に向けて地域と連携し、世界に関わり地域に貢献する。」に対して、評議員より、「ATCにおいても様々なイベントや展覧会、講演会を行っている。社会に開かれた学校への協力、探究教育の推進のため地域の方々や企業の方々とのネットワーキングについてお手伝いをしていきたい。」との意見があった。  第２回（12/21）  〇R５年度学校経営計画中間評価について  ・進路指導において進路実績と自分の希望する進路のどちらを学校としては評価しているのかという質問に対し、校長より生徒の個性や特徴を活かした進路実現サポートをしていきたいと回答した。  ・海外研修旅行に関する報告を受けて、評議員より大学での海外インターンシップが増えている現状の報告と、大学での海外共同研究をスムーズに行うためには、高校時代からの語学の研鑽は必須であるとの助言があった。  ・国際交流に関する報告を受けて、評議員より万博開幕まであと１年になり、ATCにおいても国際交流に関する企画を行っていく予定なので、情報提供と共に協働を行っていきたいという意見があった。  第３回(３/14)  〇R５年度学校経営計画の年度評価について  ・評議員より学校経営計画の中身や評価内容を、保護者にも学校の取組を理解してもらえるように積極的に発信すべきとの意見があった。今後、期待に応える形で保護者会等での連携強化に向けて取り組む旨の回答を行った。  ・評議員より地域連携に関しては地域の学校ともより連携を行い、新たな形の教育に関する学びを深めたいとの意見があった。  ・評議員より地域の様々な場所で活動の場が広がっている事を評価しており、これからより取組を進めてもらいたいとの意見があった。  ・IB校が日本で増えている事に伴い、国内の大学においてもIB特別選抜での大学への入学は難しくなってきている。より質の高い教育を実現していってもらいたいとの意見があった。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| 学力向上 | （１）  授業改善に取り組み、更なる授業力向上に努める  （２）  スケジュール管理等による授業外学習時間の向上  （３）  進路・習熟度別にクラス編成し、学習内容の理解を深める  （４）  めざすべき進路にあわせ、計画的に学力の定着と個性の伸長を図る | （１）  授業アンケート結果等を参考に、自己・教科の振り返りを行い、授業改善に努める。  （２）  各教科の１週間における授業外学習時間の目標を示し、自己のスケジュールを管理させる。  （３）  ①高校１年次の数学において、英語習熟度や数学理解度に応じた習熟度別クラスを設定する。高校２年次のGCコースにおいて数学の言語選択制を導入する。  ②高校１・２年生の英語において習熟度別授業を行う。グローバルデイを設定し、英語でのアクティビティを開催する。英語検定の補習を実施する。平日の放課後、グローバルセンターを開講し英語補習を行う。伸ばしたい、或いは補いたい能力(speakingやgrammarなど)に焦点をあて、目的意識を高くもった個別セッションを展開する。  （４）  大学・進路情報をホームルームにおいて生徒・保護者に発信する。 | （１）  授業満足度調査において80%以上の肯定的な回答を獲得する。［68.1%］  （２）  授業外学習時間（自宅学習）の平均を  平日２時間以上とする[１時間２分]  休日２時間半以上とする[１時間45分]  （３）  ①高校１年生の数学のGTZのCDゾーンを40％以下にする。[24％]  ②英語検定の補習を年間８回実施する。[13回]  （４）  進路情報を生徒・保護者に年間３回発信する。[10回] | （１）  教員の授業に対する準備や、質問のしやすさについては、80%近くの肯定的な回答を得ているが、校外に出る機会や、選択科目の選定等について、肯定的な回答低い傾向にある。進路実現と選択科目等の関わりになるので、引き続き状況を見る必要がある。（〇）  （２）目標値の達成までには隔たりがあるので、引き続きスケジュール管理を徹底するように指導を行う。  （△）  （３）  ① 目標値を達成できている。昨年度と比べてもCDゾーンの割合は減っており、数学を学ぶ際の使用言語について、生徒が自分に適切なものを選択できている。（◎）  ② 昨年同様、適切なタイミングと回数でTOEFL Jr.対策なども含む補習を行った。（〇）  （４）  学習支援クラウドサービスを通じて、課外活動、コンテスト、奨学金関連など、多くの情報を周知できた。保護者に対しては、ホームページなどを通じて、より情報を発信していく。（◎） |
| IB教育を推進する | （１）  「総合的な学習の時間」で全生徒に対しIBのコア科目TOKを実施し、論理的思考力及び批判的思考力を育成する。  （２）  「IBの学習者像」の啓発を行う。  （３）  IB理解を深めるために高校１年次のIB説明会を充実させる。 | （１）  TOKの授業を担当する教師の養成を行う。  （２）  「IBの学習者像」の啓発をHRにて行う。  （３）  IB説明会を高校１年次対象に行う。 | （１）  TOK校内研修会を年間２回行う。  [２回]  （２）  ホームルームや授業内に「IBの学習者像」の発信を対象学年において年間３回行う。[５回]  （３）  IB説明会を高校１年次対象に年間２回行う。[21回] | （１）２回実施した。IB校として引き続き教員育成に取り組む。  夏期：Pre-TOK session前  冬期：２学期終業式前  （〇）  （２）  IBの学習者像を踏まえたセミナーを実施（５回、夏期学習期間、高１対象）し、啓発を行った。（○）  （３）  生徒全員対象説明会（１回）、希望生徒・保護者対象の説明会（１回）、IB学習に関する生徒研修会（19回）を実施。生徒と保護者共にIBの理解が進んだ。（◎） |
| 個性を見つけ、そのスキルを伸ばす | （１）  キャリア教育を中学１年から段階的に進め、各自の個性、能力を認識させる機会を作る。  （２）  英語教育や国際理解教育の機会を充実し、英語への興味関心を高めると同時に、英語４技能５領域を総合的に学習し、発信力を向上させる。  （３）  英語以外の教科や課外活動等で知識や技能を向上させる。進路実現に向けた実績となりうる活動（検定、コンテスト参加、ボランティア活動）を促進する。  （４）  探究・TOKを通して、生徒各自の興味の方向性を理解させ、自身の意見を述べる態度を育成する。 | （１）  大学の模擬授業、海外大学進学説明会、進路確定者交流会など、キャリア教育に関する取組みを行う。  （２）  ５月、11月にTOEFL JrまたはITPを実施し、それに向けた取り組みを行う。  （３）  英語弁論大会、WWL（ワールドワイドラーニング）等、各教科会にてコンテストを１つ定め、出場する。そして各教科内での役割分担としてコンテスト担当教員を決め、コンテスト選定、紹介、生徒への奨励・選抜を行っていく。  （４）  探究、TOKの中で中間発表、成果発表を実施する。 | （１）  キャリア教育に関する取組みを年間２回行う。［６回］  （２）  下記の英語のCEFR目標を達成する。  高校１年　A２ 100％ B１ 30％  高校２年　B１ 50％ B２ 10％  高校３年 B１ 75％ B２ 15％  [高校１年　A２ 97％ B１ 58％  高校２年　B１ 68％ B２ 11％  高校３年 B１ 57％ B２ 11％］  （３）  年１回以上の大会・コンテストに出場者を全生徒の10％にする。［78%］  （４）  生徒によるプレゼンテーション開催を年２回以上行う。[２回] | （１）  キャリアに関する取り組みについて、大学教授の模擬授業開催、課外活動の選び方に関するセミナー実施などを行った。今年度の総合型選抜受験者数が増加したことは、このような取り組みの結果、早期段階で自分のキャリア形成を見据えている生徒が多かったことの証左であると考える。（〇）  （２）  CEFR目標について、高校３年生は目標値に届いていないが、昨年度に比べて上位層の割合が大きく上がっている。高校２年生段階で、高校３年生のB１目標に近い数値が出ており、英語教育の成果が堅実に現れている。  （〇）  （３）  コンテストの参加率に関して、作文コンクールなど、授業の一環としてコンテストに参加したため、非常に高い参加率となった。（◎）  （４）  総合的な探究の時間を利用した。TOK展示と模擬展示で行った発表は、総合型選抜のアピールとしても活用できている。（〇） |
| 生徒・教職員が安心して生活できる環境づくりを行う | （１）  生徒主体による「生徒の行動規範（Suito Model）」づくりを通じて社会の一員として通用する責任感・基礎的スキルの土台作りを行う。  （２）  個別に支援が必要な生徒への対応については、校内の特別支援委員会を中心に、きめ細やかな運用を行う。  （３）  生徒会／GAPS活動を活性化し、学校行事やボランティアなどの体験的活動を充実させ、「生きる力」を育む。  （４）  様々な取り組みの中で、人権意識を高める。 | （１）  Suito Modelの作成を行い、その後啓発のための取組みを生徒と共に取り組みを行う。  （２）  スペシャルニーズコミッティーの活動を通して、支援を要する生徒に対して「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成実施を行う。  （３）  体育祭、文化祭、GAPS活動、ボランティア活動において生徒が活動目標、内容を決定し、より主体的に活動を進める。  （４）  LHRの特別授業を用い「いじめについて考える日」「YMCAの取り組むピンクシャツデー」「制服を通してLGBTQを考える」を実施する。 | （１）  Suito Modelの作成を行い、教員研修を２回行う。［２回］  （２）  支援を要する生徒に対して「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成実施率を100％にする。[100％]  （３）  「自主的な活動が活発である」の肯定率を90％にする。［50.5%］  （４）  人権意識を高める取り組みを年３回行う。[３回] | （１）  教員研修を２回行った。今後も、人間関係づくりなどに活用していく。  （〇）  （２）  支援を要する生徒に対して「個別の教育支援計画」の作成率は100％であった。引き続き取り組みを強化する  （〇）  （３）  体育祭、文化祭については、70％近くが肯定的な回答になっており、生徒会とGAPSについては関わっている生徒によって大きく評価が異なっている。そのため、より学校規模で生徒会と、GAPS活動について、体系的に取り組むことが必要である。（△）  （４）  特別授業において人権意識を高める取り組みを年３回実施  (３回：各学年１回)（〇） |
| 進路指導を強化する | （１）  学習到達度を定期的に測定しながら、自己実現に向けた具体的な支援を行う。  （２）  海外進学志向の促進を図る。 | （１）  各種外部模試試験（総合学力テスト、大学共通テスト模試、思考力課題発見テスト、TOEFL Jr）を行い、学習到達度を測定し、支援を行う。特に数学において内進生と外進生の差が顕著であるため、下位層に向けた数学の補習を隔週で行う。  （２）  海外大学進学説明会、海外進学の個別面談、特別授業のグローバルデイにおいて海外での生活や勉強、働く事についての授業を行い、海外大学進学をめざす生徒の支援を行う。具体的には外部企業による海外大学説明会に加え、水都国際がもつ人的リソースを利用し、教職員の海外進学体験談を実施し、身近なcareerのロールモデルを掲示する。また費用面による海外進学の敬遠を防ぐため、利用可能な奨学金情報をクラスルームから流し、給付型の奨学金がセットになった海外進学プログラムの説明会を行う。 | （１）  教育産業が提供する外部評価基準（GTZ）においてCDゾーンを20％以下にする。[８％]  （２）  海外大学進学説明会を年間３回行い、海外大学進学をめざす生徒の支援を行う。  [３回] | （１）  目標数値を大幅に上回っており、通常授業の質の向上、補習の活性化などが大きな要因と考える。教科毎にCDゾーンの割合は異なるため、数学など、CDゾーンの割合が高い科目を重点的に、習熟度別授業など対策を考えていく。（◎）  （２）  複数の企業と連携し、国別の留学プランなど具体例を交えた説明会を開催した。（〇） |
| 校務整理と人材育成を図り、教育効果の高い学校運営を行う | （１）  役割と業務の明確化、責任分担により分かりやすく働きやすい職場環境づくりを進める  （２）  オンライン授業においてグループ討議や双方向の授業メソッドの充実を図る。  （３）  役割と業務の明確化、責任分担により分かりやすく働きやすい職場環境づくりを進める。 | （１）  ア　役割に応じた主任主導のOJTを進める。  イ　IBワークショップへの参加、探究型の授業の強化のためファシリテーション研修やコーチング研修に参加する。  （２）  ICT研修を行い双方向授業やグループワーク等のオンライン授業力の向上を図る。  （３）  勤怠管理システムの導入を行う。 | （１）  ア　校務に関する研修に３名の教師を参加させる。[14名]  イ　探究型の授業に関する研修に５名の教師を参加させる。[28名]  （２）  双方向授業やグループワーク等のICT研修を年２回行う。[２回]  （３）  定時退勤率の計測を行う[計測できず] | （１）  ア　研修14名の参加により役割の理解を推進できた。組織作りに活かすよう体制を作っていく。（◎）  イ　研修28名の参加により教員の資質アップとなった。本校の教育活動により還元していくことが望まれる（◎）  （２）  技術的なICT研修を２回実施した。コロナ禍での完全オンライン授業のニーズは減ってきているが、一部オンラインを取り入れたような、より双方向授業の実施に向けたICT研修を実施していきたい。（〇）  （３）  全職員の職務分掌の整備及び、出退勤管理のデジタル化実施（システムは未導入）定時退勤率の管理は管理職の現認にて実施の為、数値化されていない。  （△） |
| 開かれた学校づくりを行う | （１）  地域や保護者の声を聞き取る仕組み作りを行い、教育に反映させる。  （２）  学校の特色ある教育活動について幅広く情報発信をすることにより、中学生を含む地域の方々に本校の理解を深めてもらう。 | （１）  校長と保護者が語る会を行う。  その中で本校の課外活動に関する方向を説明する。  （２）  ア　地域の小中学校、教育大学へ、教員や生徒による出前授業を実施する。  イ　教育委員会と連携し、本校の特徴的な取組みについての教育研修を実施する。 | （１）  ・校長と保護者が語る会を１回行う。[１回]  （２）  ア　教員による出前授業を年間３回行う。[３回]  イ　本校の特徴的な取組についての教育研修を年間２回開催する。[２回] | （１）  学校全体保護者会という形で、12月９日に実施。課外活動のみならず、今後の教育活動に関する方向性を説明。（〇）  （２）  ア　３回行った。引き続き特色ある教育活動の理解を広げていく。（〇）  イ 今年度は該当する研修は２回にとどまった。一方、多数の本校視察（12回）があり、その多くが本校を知るための研修的な側面があり、包括的に、本校の教育実践を広めていく場として捉えていきたい（〇）。 |